

2022 年「AGC 第九屆日語簡報比賽」学科内選拔選考 会原稿告知

9月14日（水）の午後18時より、「AGC 第九屆日語簡報比賽」学科内選
拔選考会を **google meet** で行います。

Google meet アドレスですが、meet.google.com/ixr-futw-pnj

になりますので、参加者は全員午後18時前に入るようお願いいたします。
一斉に上記の google meet アドレスに入ってください。その後グループごとの
順番で、1人ずつ原稿を読んでももらいます。1人1分くらいです。

以下は、実際に「AGC 第九屆日語簡報比賽」学科内選拔選考会で読んでもら
う原稿です。

どの原稿を読んでもらうかは、私がその場で指定いたしますので、いずれ
の原稿も読めるように、全ての原稿を読む練習をしてきてください。

原稿 1

デジタル教科書 活用の効果、見極めて

「デジタル教科書」が24年4月から、小中学生の英語に導入されることになった。対象は小学5年～中学3年で、紙の教科書も併用する。

子どもたち一人ひとりの特性や理解度に応じた指導を行い、主体的な学びを支えるうえで、有効な道具になる。学習効果や視力の低下をはじめとする健康面への影響などを引き続き検証し、今後の利用のあり方を探ってもらいたい。

文部科学省の有識者会議が昨年6月に、「本格的な導入」を求める報告書を発表。同省は実証事業として、全国の小中学校に英語を含むさまざまな教科書のデジタル版を配り、教科や学年ごとに児童・生徒と教員の反応を調べてきた。

その結果を踏まえ、音声の読み上げ機能などが勉学に役立つと判断して、まず英語に取り入れることを決めた。

文科省は、紙の教科書と同じくデジタル版も無償としたい考えで、政府内で調整する。憲法は「義務教育は、これを無償とする」と定めており、その考えに即した措置が必要だ。

ただし財源には限りがある。算数・数学についても、画面を動かせるデジタル版を使えば図形に関する理解が深まるなどと教員らの評価は高く、1年遅れの25年度からの導入をめざす。さらに他教科にも広がったときのことを考えて、対応を協議していく必要がある。

課題は他にもある。デジタル版は検定を通過した紙の教科書と同じ内容で、国が小中学生全員に配った情報端末などでインターネットに接続して使う。図や文字の拡大、ペンやマーカーを使った書き込みなどができ、機械音声による文章の読み上げも可能だ。

しかし、英語を母語とする人の発音を聞いたり、動画を再生したりするには、教科書とは別に有料のデジタル用教材が必要となる。どんな教材を使い、いくら予算を投じるかを決めるのは自治体や学校だ。

住んでいるまちの財政力や現場の教員の能力・熱意の違いによって、学習環境に大きなばらつきが生まれ、子どもの成長を阻害するような事態は避けなくてはならない。自治体や学校が必要な教材をそろえ、教員が研修に参加したり技術面のサポートを受けられたりできるよう、国はしっかり支援していく必要がある。

原稿 2

関東地震 99年 首都のあり方を見直す

関東大震災から99年の歳月が過ぎた。マグニチュード7・9とされる地震によって建物の倒壊や津波、山崩れなどが起き、これに台風の影響による強風が加わって火災が拡大。10万5千人が犠牲となった。

一極集中が進み、様々なひずみを抱える東京が、いま同様の災厄に襲われたらどうなるか。「100年」の節目を前に、首都防災のあり方を根底から考え直すべきだ。

東日本大震災後、国は「想定外」をなくそうと地震対策の見直しを進めてきた。南海トラフについてはM9の巨大地震を考えている。だが首都直下が対策の前提とするのはM7級だ。関東大震災並みの地震は200～400年の間隔で起きるとして、「当面発生する可能性は低い」と判断したためだ。

しかし、限られた記録から推しはかったものでしかない。13年の政府の推計では、M7級の場合、死者は最悪2万3千人、経済被害は95兆円だが、M8級だと7万人、160兆円と、規模は格段に大きくなる。

求められる支援体制や救援物資の量などは当然違ってくる。霞が関の中央省庁や東京都庁、地域で様々な役割が期待される企業・団体の中枢機能もダメージを受けるだろう。

すべてに十分な用意はできないまでも、関東大震災級の地震が起きる可能性も排除せず、備えを固める必要がある。

前進しているとはいえ、木造住宅の密集地域の解消はなお途上で、火災が同時多発すれば消防は追いつかない。林立する高層ビルやタワーマンションは火には強くても、長周期地震動による被害やエレベーター内への閉じ込め、住民の孤立化などの新しいリスクを生む。

関東大震災以降、東京は島部を除いて震度6以上を経験していない。実際に強い揺れに襲われた時どうなるか、簡単には予想できないのが現実だ。

コロナ禍は、通信技術を活用すれば、どこにいても滞りなくこなせる仕事が少なくなことを示した。従来の生活様式に縛られる必要がないことを知り、脱東京の機運も生まれた。

一気に変えることはできないが、動かなければ状況は深刻の度を増すばかりだ。この国の首都が直面する課題を社会全体で共有し、改善を図りたい。

原稿 3

英国の新首相 対抗より協調の外交を

英国の新首相にリズ・トラス氏が就任した。不祥事の末に辞任したジョンソン氏の後任として、保守党の党首選に勝利した。

欧州連合からの離脱を問うた国民投票から6年で、4人目の首相だ。この間、離脱に関係する混乱が続いたうえ、最近はインフレにあえいでいる。

この逆境は、ただちに新首相の試練となる。党首選で約束した減税の財源をどうするのか。国民を苦しめる光熱費の高騰を含め、エネルギーの供給問題にどう取り組むのか。

手腕は、未知数だ。時流を巧みに読んで党内トップに上り詰めたものの、理念はよく見えない。新首相に抱く内外の印象はそんなところではないか。

トラス氏が敬愛するというサッチャー元首相は、自由競争の信奉者だった。だが、格差が広がった今の英国社会に必要なのは、弱者に優しい政策だ。

財政状況も懸念される。サッチャー氏は物価高対策に追われつつも財政規律を重んじたが、トラス氏はその難題への具体策を語っていない

英国社会はEU離脱をめぐる様々な論争と対立を重ねた。新首相が心すべきは、出身政党の力学よりも国民全体の統合の修復である。寛容な目配りの内政に励んでほしい。

トラス氏は前政権の閣僚として、強硬的な言動で知られた。とくにEUとの関係を冷え込ませたことは、自らの政権が受け継ぐ負の外交課題となった。

なかでも問題になったのは、EUと合意した離脱協定の一部修正だ。英側が一方的に国内法で変更を試みたことは、英国外交の信用を根本から損ねるものであり、撤回すべきだ。

英国が「グローバル・ブリテン」を掲げ、インド太平洋地域へ関与を深めることは歓迎できる。日米豪などと協力して、地域に「法の支配」を広げるよう努めてもらいたい。

ロシアと中国の問題については、トラス氏の発言を顧みると、力による対抗が強調されすぎる傾向が心配だ。英国は、保有する核弾頭の上限を引き上げる方針も示している。

米ロの核軍縮の停滞と米中の覇権争いが続く今、英国はじめ主要国に望むのは軍拡の陣営固めではなく、冷静な外交を駆使した秩序の安定化である。

日本と英国は近年、経済や防衛など各面で結びつきを強めている。「自国第一」の蔓延（まんえん）を防ぎ、国際協調を推進するパートナーとしての活動を広げたい。